

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社NSD
【英訳名】	NSD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大上 敏行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大上 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	16,879,000	18,594,151	71,188,066
経常利益 (千円)	2,525,223	2,915,108	11,654,069
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,589,750	1,794,475	7,823,747
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,583,874	1,977,859	8,678,028
純資産額 (千円)	46,710,300	49,744,438	51,844,337
総資産額 (千円)	55,086,469	59,774,569	63,274,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.12	23.05	99.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.12	23.05	99.36
自己資本比率 (%)	83.8	82.1	80.9

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績

##### <環境認識>

当第1四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行等から急激な物価上昇が進んでいるほか、足下では新型コロナウイルスの変異株が急拡大するなど、景気の下振れが懸念されています。

また、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍による大規模プロジェクトの延期等の影響が軽微であったことに加え、AI・IoT等の新技術の普及やクラウドシフトを背景に、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みが加速するなどIT投資は堅調に拡大し、受注環境は良好に推移しました。

##### <経営方針>

このような状況下、当社グループは、現中期経営計画において、その最終年度となる2026年3月期に売上高1,000億円を超える企業グループを目指しています。

この目標の達成に向け、システム開発事業につきましては、新技術の活用やDXに対するニーズの高まりを踏まえ、新技術・DX関連の開発案件への取り組みを一層強化し、これらを成長のドライバーとして事業を拡大してまいります。

また、ソリューション事業につきましては、既存製品の拡販や新たなソリューションの開発・販売に加え、M&Aを活用して品揃えの拡充と規模の拡大を図り、当社グループの第二の収益の柱へと育ててまいります。

中期経営計画では、以上の新技術・DX関連のシステム開発事業及びソリューション事業を新コア事業と位置付け、その拡大に注力しています。

##### <当第1四半期連結累計期間の実績>

事業活動の正常化が進み、新技術の活用やDX対応をはじめとするIT投資が活発化する中、上記経営方針に基づき受注を着実に積み上げた結果、当第1四半期連結累計期間の実績は以下のとおり増収・増益となりました。

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
システム開発事業	15,102百万円	16,652百万円	1,550百万円	10.3%
ソリューション事業	1,776百万円	1,941百万円	164百万円	9.3%
売上高	16,879百万円	18,594百万円	1,715百万円	10.2%
うち 新コア事業	5,375百万円	6,413百万円	1,037百万円	19.3%
営業利益	2,500百万円	2,888百万円	387百万円	15.5%
経常利益	2,525百万円	2,915百万円	389百万円	15.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,589百万円	1,794百万円	204百万円	12.9%

新コア事業とは、新技術・DX関連のシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

売上高につきましては、システム開発事業及びソリューション事業とも順調に拡大し、前年同期比10.2%増収の18,594百万円となりました。このうち注力分野である新コア事業につきましては、クラウドを利用した新技術・DX関連のシステム開発事業が大きく伸長した結果、前年同期比19.3%増収の6,413百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益や収益性の改善から、前年同期比15.5%増益の2,888百万円となり、営業利益率は0.7ポイント向上して15.5%となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比15.4%増益の2,915百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12.9%増益の1,794百万円となりました。

<セグメント別の実績>

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

		2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	5,405百万円	5,896百万円	490百万円	9.1%
	産業・社会基盤IT	7,573百万円	8,333百万円	760百万円	10.0%
	ITインフラ	2,158百万円	2,472百万円	314百万円	14.6%
ソリューション事業		1,781百万円	1,945百万円	163百万円	9.2%
調整額		39百万円	53百万円	14百万円	35.9%
合 計		16,879百万円	18,594百万円	1,715百万円	10.2%

(セグメント別営業利益)

		2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	919百万円	1,053百万円	133百万円	14.6%
	産業・社会基盤IT	1,206百万円	1,325百万円	119百万円	9.9%
	ITインフラ	332百万円	421百万円	88百万円	26.7%
ソリューション事業		93百万円	147百万円	53百万円	57.6%
調整額		51百万円	58百万円	7百万円	14.2%
合 計		2,500百万円	2,888百万円	387百万円	15.5%

セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用(セグメントに帰属しない一般管理費等)をいいます。

(システム開発事業(金融IT))

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、新規のシステム更改案件の獲得や既存案件の拡大により大手銀行や保険会社からの受注が順調に伸長したほか、カード会社において既存案件を中心に受注が大きく伸長した結果、売上高は前年同期比9.1%増収の5,896百万円となり、営業利益は収益性の改善もあり14.6%増益の1,053百万円となりました。

(システム開発事業(産業・社会基盤IT))

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、プロジェクトのピークアウト等から通信業や建設業では減収となりましたが、サービス業や運輸業、公共団体からの受注が順調に伸長した結果、売上高は前年同期比10.0%増収の8,333百万円、営業利益は9.9%増益の1,325百万円となりました。

(システム開発事業(ITインフラ))

ITインフラ事業につきましては、官公庁向けインフラ構築案件、銀行・保険向けのクラウド案件、地方自治体からの業務委託案件など、公共団体や金融業からの受注が大きく伸長した結果、売上高は前年同期比14.6%増収の2,472百万円、営業利益は収益性の改善もあり26.7%増益の421百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、前年同期に大型案件があったことに対する反動等で物流ソリューションが減収となりましたが、ヒューマンリソース・ソリューションが大きく伸長した結果、売上高は前年同期9.2%増収の1,945百万円、営業利益は収益性の改善もあり57.6%増益の147百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,499百万円減少し、59,774百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少1,048百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,241百万円です。

負債は、前連結会計年度末比1,399百万円減少し、10,030百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の減少265百万円、未払法人税等の減少1,168百万円です。

純資産は、前連結会計年度末比2,099百万円減少し、49,744百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1,794百万円、配当金支払いによる減少4,048百万円です。なお、自己資本比率は82.1%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,000,000	90,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	90,000,000	90,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	90,000,000	-	7,205,864	-	6,892,184

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,145,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,577,300	775,773	
単元未満株式	普通株式 277,500		
発行済株式総数	90,000,000		
総株主の議決権		775,773	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)及び36株含まれております。  
2. 「単元未満株式」には自己保有株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NSD	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	12,145,200		12,145,200	13.49
計		12,145,200		12,145,200	13.49

(注) 当第1四半期末(2022年6月30日)の自己保有株式は12,145,543株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,820,514	28,772,212
受取手形、売掛金及び契約資産	15,703,965	13,462,151
有価証券	2,000,000	2,000,700
商品及び製品	176,029	155,984
仕掛品	1,513	6,192
原材料及び貯蔵品	10,954	17,034
その他	528,351	466,819
貸倒引当金	34,534	27,169
流動資産合計	48,206,796	44,853,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	675,106	658,488
土地	196,186	196,186
その他（純額）	470,878	456,629
有形固定資産合計	1,342,172	1,311,304
無形固定資産		
のれん	1,262,998	1,227,329
その他	632,033	611,046
無形固定資産合計	1,895,032	1,838,375
投資その他の資産		
投資有価証券	5,517,481	5,453,823
その他	6,313,533	6,317,926
貸倒引当金	785	784
投資その他の資産合計	11,830,230	11,770,965
固定資産合計	15,067,435	14,920,644
資産合計	63,274,231	59,774,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,426,600	3,160,661
未払法人税等	2,248,171	1,079,898
賞与引当金	496,112	236,679
役員賞与引当金	-	7,650
株主優待引当金	72,536	66,438
受注損失引当金	-	11,512
製品保証引当金	14,707	-
その他	3,177,221	3,472,599
流動負債合計	9,435,349	8,035,439
固定負債		
退職給付に係る負債	1,372,129	1,363,297
その他	622,415	631,394
固定負債合計	1,994,544	1,994,691
負債合計	11,429,894	10,030,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,773,912	6,773,912
利益剰余金	49,181,234	46,927,263
自己株式	13,216,012	13,216,659
株主資本合計	49,944,999	47,690,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,917	578,078
土地再評価差額金	8,682	8,682
為替換算調整勘定	295,189	399,430
退職給付に係る調整累計額	430,236	441,975
その他の包括利益累計額合計	1,249,661	1,410,802
非支配株主持分	649,676	643,254
純資産合計	51,844,337	49,744,438
負債純資産合計	63,274,231	59,774,569

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	16,879,000	18,594,151
売上原価	13,321,822	14,602,275
売上総利益	3,557,178	3,991,875
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	432,391	447,056
賞与引当金繰入額	19,159	24,231
役員賞与引当金繰入額	8,500	7,650
退職給付費用	9,919	6,802
福利厚生費	111,673	115,083
賃借料	96,831	92,329
減価償却費	21,280	21,849
研究開発費	32,153	32,743
その他	325,070	355,951
販売費及び一般管理費合計	1,056,980	1,103,697
営業利益	2,500,198	2,888,178
営業外収益		
受取利息	1,145	1,090
受取配当金	11,919	17,027
持分法による投資利益	6,626	-
その他	23,744	28,715
営業外収益合計	43,436	46,833
営業外費用		
支払利息	958	2,188
持分法による投資損失	-	15,784
事務所移転費用	14,410	-
その他	3,042	1,930
営業外費用合計	18,411	19,903
経常利益	2,525,223	2,915,108
特別利益		
持分変動利益	98	413
特別利益合計	98	413
特別損失		
減損損失	783	-
ゴルフ会員権評価損	-	21,641
特別損失合計	783	21,641
税金等調整前四半期純利益	2,524,538	2,893,879
法人税等	925,966	1,081,317
四半期純利益	1,598,571	1,812,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,821	18,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,589,750	1,794,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,598,571	1,812,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,835	40,313
為替換算調整勘定	1,932	109,125
退職給付に係る調整額	18,114	11,738
持分法適用会社に対する持分相当額	955	4,121
その他の包括利益合計	14,697	165,297
四半期包括利益	1,583,874	1,977,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,573,683	1,955,616
非支配株主に係る四半期包括利益	10,190	22,243

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	116,542千円	112,372千円
のれん償却額	60,960千円	64,105千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	3,326,758	42	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	4,048,446	52	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	5,405,650	7,538,389	2,158,271	1,776,689	16,879,000	-	16,879,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	34,854	-	4,802	39,656	39,656	-
計	5,405,650	7,573,243	2,158,271	1,781,492	16,918,657	39,656	16,879,000
セグメント利益	919,258	1,206,563	332,525	93,375	2,551,723	51,524	2,500,198

(注) 1. セグメント利益の調整額 51,524千円は全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	5,896,578	8,291,164	2,465,169	1,941,238	18,594,151	-	18,594,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	42,307	7,395	4,206	53,909	53,909	-
計	5,896,578	8,333,471	2,472,565	1,945,445	18,648,061	53,909	18,594,151
セグメント利益	1,053,025	1,325,595	421,186	147,202	2,947,010	58,831	2,888,178

(注) 1. セグメント利益の調整額 58,831千円には、セグメント間取引消去22千円、全社費用 58,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション 事業	
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ		
システム開発	5,302,605	7,081,849	1,917,312	-	14,301,767
保守・運用	-	62,137	212,651	-	274,789
その他	103,045	394,402	28,306	-	525,754
サービス	-	-	-	1,143,654	1,143,654
プロダクト	-	-	-	633,035	633,035
顧客との契約から生じる収益	5,405,650	7,538,389	2,158,271	1,776,689	16,879,000
外部顧客への売上高	5,405,650	7,538,389	2,158,271	1,776,689	16,879,000

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション 事業	
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ		
システム開発	5,767,047	7,823,833	1,955,535	-	15,546,417
保守・運用	-	65,590	465,374	-	530,965
その他	129,530	401,740	44,259	-	575,530
サービス	-	-	-	1,135,184	1,135,184
プロダクト	-	-	-	806,054	806,054
顧客との契約から生じる収益	5,896,578	8,291,164	2,465,169	1,941,238	18,594,151
外部顧客への売上高	5,896,578	8,291,164	2,465,169	1,941,238	18,594,151

顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示区分の変更に関する事項

前連結会計年度より、従来の「準委任」と「請負」を合算して「システム開発」として表示区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の表示区分により作成したものを記載しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	20円12銭	23円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,589,750	1,794,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,589,750	1,794,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,997	77,854
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	20円12銭	23円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当(期末配当)

2022年 5 月 9 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ( 1 ) 配当金の総額 4,048,446千円  
( 2 ) 1 株当たりの金額 52円  
( 3 ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年 6 月 3 日

(注) 2022年 3 月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

株式会社NSD  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NSDの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NSD及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。